平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月９日

上場会社名　　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9068　　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）浅井　俊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）石川　健一　　ＴＥＬ　045-671-5879

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　　配当支払開始予定日　平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	89,486	3.9	4,289	9.2	4,699	6.9	3,123	22.9
25年３月期	86,164	△1.1	3,928	△6.8	4,396	△6.1	2,542	△4.2

（注）包括利益　26年３月期　4,017百万円（△1.4%）　25年３月期　4,073百万円（52.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	34.90	34.32	5.2	4.5	4.8
25年３月期	28.40	―	4.5	4.5	4.6

（参考）持分法投資損益　26年３月期　232百万円　25年３月期　191百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	108,116	61,985	57.3	691.63
25年３月期	99,185	58,841	59.2	656.37

（参考）自己資本　26年３月期　61,897百万円　25年３月期　58,754百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	4,234	△6,825	3,544	14,688
25年３月期	5,210	△5,114	△221	13,679

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00	729	28.2	1.3
26年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00	729	22.9	1.2
27年３月期（予想）	－	4.00	－	4.00	8.00		21.1	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	47,000	9.1	2,400	10.1	2,550	6.5	1,700	7.8	18.99
通期	94,000	5.0	4,800	11.9	5,100	8.5	3,400	8.9	37.99

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	98,221,706株	25年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	26年３月期	8,727,314株	25年３月期	8,707,829株
③　期中平均株式数	26年３月期	89,503,809株	25年３月期	89,518,533株

（注）１株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	74,193	4.0	3,587	6.5	3,896	5.5	2,509	21.6
25年３月期	71,348	△1.0	3,369	△4.0	3,693	△2.7	2,064	△0.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	27.53	27.04
25年３月期	22.64	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	95,627	55,494	58.0	608.70
25年３月期	87,154	52,956	60.8	580.75

（参考）自己資本　　26年３月期　　55,494百万円　　25年３月期　　52,956百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	39,000	10.0	2,100	9.6	1,400	11.9	15.35
通期	78,000	5.1	4,200	7.8	2,800	11.6	30.71

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（追加情報） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
６．その他 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果により円高の是正や株価の回復が進むなか企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により堅調に推移しましたが、欧州の債務問題や新興国の景気減速、ウクライナの政情不安などによる世界経済の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は航空貨物が輸出に改善の動きはあるものの依然として低調な状況が続きましたが、船積み貨物は立ち直りの兆しが見られるようになってまいりました。また、国内貨物の輸送量は消費税増税前の駆け込み需要や設備投資の持ち直しなどもあり、ようやく増加に転じてまいりました。しかしながら、トラックの燃料価格の高止まりや車両不足、そして同業者間の価格競争激化などの問題が山積しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループといたしましては平成25年度を初年度とする３か年にわたる第五次中期経営計画を策定し、昨年４月から実施しております。本計画においては、「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」を当社グループの目指す姿とし、物流市場が激動の時代を迎えているなか、当社グループが永続的に成長するためには「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質をより一層、強靭な体質に転換しなければならないと考えております。そのために本計画のねらいとして１.新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等による企業体質の変革　２.３ＰＬ（サードパーティー・ロジスティクス）事業とグローバル物流事業の拡大を柱に深耕営業の強化、Ｍ＆Ａによる新たな川下領域への参入による売上の拡大　３.新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り「現場力」「営業力」「管理力」を強化　４.安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたＣＳＲ経営の取り組みによる企業価値の向上の四点を掲げております。そしてこのねらいに沿って、１.売上の拡大　２.人材の育成　３.企業基盤の強化の三点を重点施策として設定し収益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は89,486百万円と前期比3.9％の増収、営業利益は4,289百万円と前期比9.2％の増益、経常利益は4,699百万円と前期比6.9％の増益、当期純利益は3,123百万円と前期比22.9％の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械製品等の減産に伴う取扱いの減少がありましたが、高機能樹脂の３PL業務の新規受注や日用雑貨および住宅設備機器の新規受注等により取扱いが増加しました。中部地区では食品添加物の３PL業務の新規受注、ステンレス関係の輸送業務統合に伴う取扱いの増加、住宅建材の取扱い増加がありました。関西地区でも日用雑貨および住宅設備機器の取扱い増加があり、全体として大幅な増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区でディーゼルエンジンや建設資材の輸出業務の取扱いの増加がありましたが、建設機械の輸出取扱いの減少等により、全体として減収となりました。

倉庫業については、関東地区では研磨材料や断熱材等の取扱いが増加しました。中部地区では家電製品、蓄電池、飲料製品等の取扱いが増加しました。関西地区でも日用雑貨の取扱い増加や新規受注があり、全体として大幅な増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅建材等のJRコンテナの取扱いが増加し、全体として増収となりました。

その他の物流付帯事業については、航空収入では化学品原料の取扱いが増加し、増収となりました。荷捌収入では医療用フィルム等の取扱い業務の一部縮小があり、減収となりました。梱包収入では輸出用建設機械の取扱い減少により減収となり、全体としても減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.5％増収の72,595百万円、営業利益は前年同期比13.0％増益の2,832百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、関東地区での建設機械の取扱いが減少し、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比2.7％減収の13,983百万円、営業利益は前年同期比4.6％増益の934百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、国内の大型移設案件の取扱い減少や海外への工場移転案件の終了等があり、減収となりました。地代収入については、関東地区で新規の契約があり、増収となりました。また、その他の収入として関西地区で新たに売電収入がありました。

その結果、売上高は前年同期比3.1％減収の2,907百万円、営業利益は前年同期比1.2％減益の522百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気は徐々に回復するものと期待されますが、消費税増税後の反動や人件費、燃料費、原材料費の高騰、さらには新興国経済の減速懸念、欧州の債務問題、ウクライナ情勢など世界経済の不透明感も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては第五次中期経営計画２年目を迎えております。その進捗はまだ道半ばではありますが、グループの総力を挙げて課題の克服に努めてまいります。特に売上の拡大においては、今年度も引き続き３PL事業とグローバル物流事業の売上拡大を目指すと同時に、既に受注している業務の更なる効率化と提供する物流品質に見合った料金の収受を進め利益の拡大にも力を注ぎ、収益の確保に全力で取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高94,000百万円、連結営業利益4,800百万円、連結経常利益5,100百万円、連結当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、108,116百万円と前期末と比べ8,930百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる信託受益権が1,000百万円の減少、受取手形及び営業未収金1,689百万円、有価証券2,100百万円、固定資産における有形固定資産4,264百万円の増加及び投資有価証券1,533百万円の増加を反映したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、46,130百万円と前期末と比べ5,786百万円増加しました。その主な要因は、流動負債における短期借入金5,922百万円の減少、未払金477百万円、未払法人税等394百万円の増加、固定負債における社債4,970百万円、長期借入金5,471百万円及び繰延税金負債438百万円の増加を反映したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、61,985百万円と前期末と比べ3,143百万円増加いたしました。主に、株主資本が前期末と比べ2,387百万円、その他の包括利益累計額が755百万円増加したことを反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.9ポイント減少し57.3％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,823百万円（前年同期比706百万円増)の計上や社債の発行による収入等により、当連結会計年度末には14,688百万円（前年同期比1,008百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,234百万円（前年同期比975百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,823百万円の計上、減価償却費3,025百万円の計上、売上債権の増加額1,636百万円及び法人税等の支払額1,187百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,825百万円（前年同期比1,711百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,371百万円及びその他投資の増加による支出627百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,544百万円（前年同期比3,766百万円増）となりました。

これは、主に社債の発行による収入5,000百万円及び短期借入金の返済による支出1,429百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	56.9	58.2	58.9	59.2	57.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	28.5	25.4	30.3	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	3.9	4.0	4.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	20.5	19.6	19.6	16.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額１株当たり年８円（中間配当金４円、期末配当金４円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、１株につき年間８円（中間配当金４円、期末配当金４円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である３ＰＬ(サードパーティー・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつでありますが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、ＮＯｘ・ＰＭ法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両購入費用の増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるＣＳＲ推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開

当社グループは、東南アジアを中心に、米国、ヨーロッパに拠点を有し、グローバル物流事業の拡大を進めています。各地域においては、政治変動、テロ・暴動による治安の悪化、予期しがたい規制の変更、新型感染症などの疾病、為替レートの急激な変動など、様々なリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定業界・特定取引先への依存

当社グループでは、化学品関連業界のメーカーに係る事業が売り上げに大きいウェイトを占めております。したがって、これらの業界の動向とともに、荷主の合理化要請等が、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

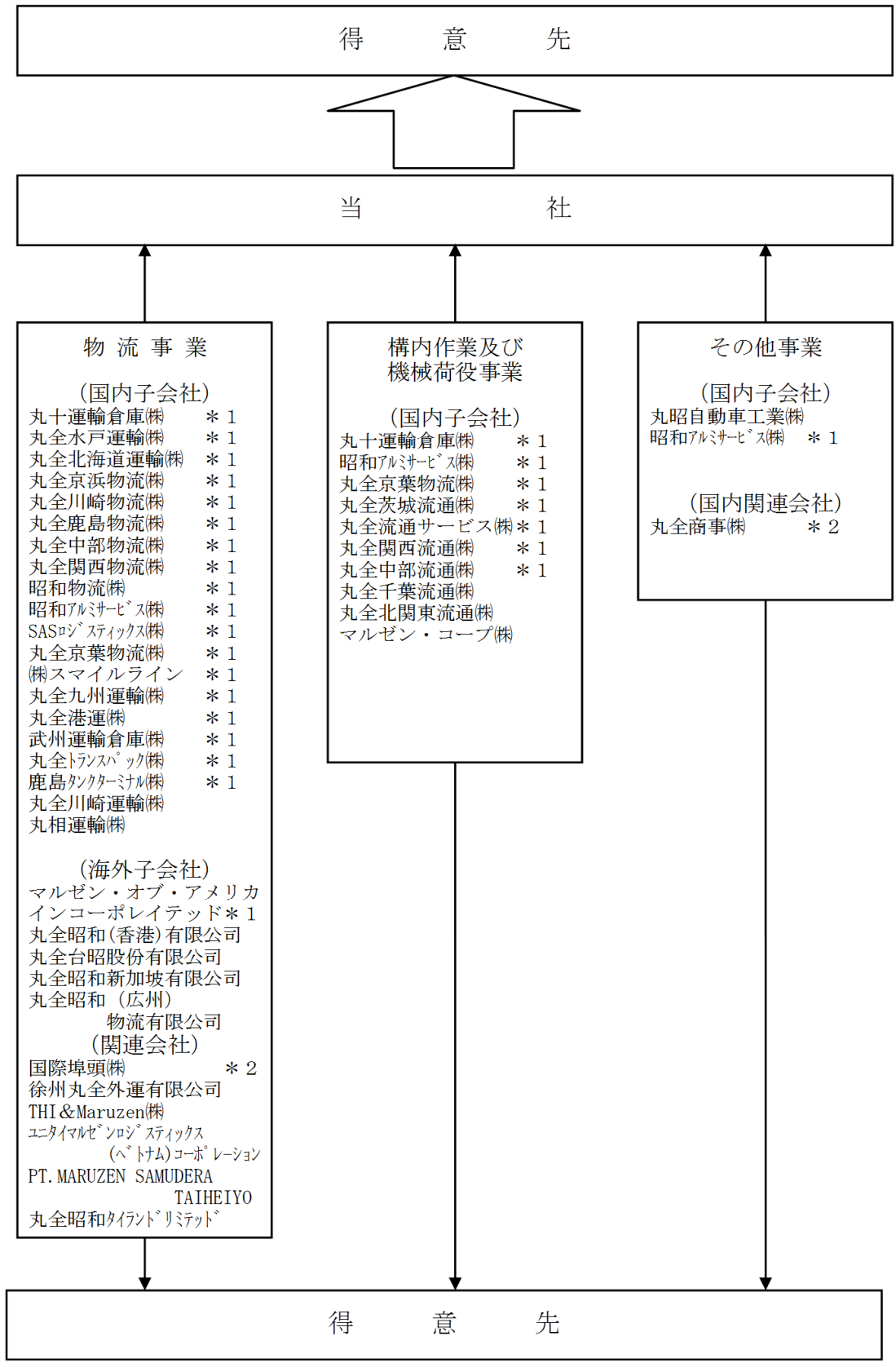
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社33社及び関連会社７社で構成され、貨物自動車運送事業、港湾運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社ＳＡＳロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和（香港）有限公司とその子会社丸全昭和（広州）物流有限公司の海外子会社５社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。 さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ＴＨＩ＆Ｍａｒｕｚｅｎ(株)、ユニタイマルゼンロジスティックス（ベトナム）コーポレーション、PT.MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO、丸全昭和タイランドリミテッドの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。
構内作業及び機械荷役事業	事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。
その他事業	事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。 当社は、建設業等を行なっております。 （子会社） 丸昭自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。 （関連会社） 丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。

なお、事業系統図については下記の通りであります。



（注）１．＊１は連結子会社であり、＊２は持分法適用会社であります。
２．ユニタイマルゼンロジスティックス（ベトナム）コーポレーションは、平成25年４月15日よりユニタイロジスティックス（ベトナム）コーポレーションから名称を変更しました。
３．丸全京浜物流㈱は平成26年４月１日付で丸全川崎物流㈱を吸収合併しております。
４．丸全流通サービス㈱は平成26年４月１日付で丸全北関東流通㈱を吸収合併しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げ、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、“モノや情報の流れ”を一体としてシステムと捉えて、物流最適化の提案を行っております。サービス品質の向上と経営基盤の安定的な拡大により、常に株主を初めとするステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

Ⅰ.第五次中期経営計画

当社は、平成25年３月に平成25年度から平成27年度を対象とする第五次中期経営計画“ＭＬＰレボリューション１０００計画”を策定しております。

激動の時代となった物流市場で当社が永続的に成長するためには、「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質を転換していかねばなりません。

本計画では、下記４点を狙いとし、最終年度には連結売上1,000億円超を目指すものであります。

１）環境の変化をチャンスと捉え、新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等、企業体質を変革し、成長への道筋をつける。

２）３ＰＬ事業とグローバル物流事業の拡大を柱に、深耕営業の強化、M&Aによる新たな川下領域への参入により悲願の連結売上1000億円超を達成する。

３）新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り、「現場力」「営業力」「管理力」を強化する。

４）安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたＣＳＲ経営に取り組み、企業価値を向上させる。

Ⅱ．計画最終年度における収益目標

＜連結＞　売上　１，０００億円　経常利益　５６億円

＜個別＞　売上　　８００億円　経常利益　４４億円

Ⅲ．投資３ヶ年計画

設備投資：１５０億円　　Ｍ＆Ａ：５０億円　　投資合計：２００億円

Ⅳ．重点施策

１）売上の拡大

①３PL事業の拡大

②グローバル物流事業の拡大

③成長分野における売上拡大及び新規事業領域への参入

２）人材の強化

①活発な人事異動及び人材の活用

②新たな社員教育プログラムの実施

３）企業基盤の強化

①企業体質の変革

②物流機能の強化

③経営基盤の強化

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180	6,088
受取手形及び営業未収金	17,144	18,833
有価証券	6,499	8,599
貯蔵品	107	121
前払費用	443	506
繰延税金資産	592	573
その他	2,344	1,393
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	33,284	36,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,805	64,313
減価償却累計額	△37,981	△39,719
建物及び構築物（純額）	21,823	24,594
機械及び装置	10,618	10,601
減価償却累計額	△8,664	△8,314
機械及び装置（純額）	1,953	2,286
車両	9,000	8,801
減価償却累計額	△8,496	△8,177
車両（純額）	503	624
工具、器具及び備品	607	619
減価償却累計額	△553	△571
工具、器具及び備品（純額）	53	48
土地	19,003	19,466
リース資産	1,189	1,428
減価償却累計額	△580	△736
リース資産（純額）	609	692
建設仮勘定	864	1,362
有形固定資産合計	44,811	49,075
無形固定資産		
のれん	0	－
その他	803	786
無形固定資産合計	803	786
投資その他の資産		
投資有価証券	14,429	15,963
長期貸付金	280	301
繰延税金資産	41	50
前払年金費用	208	－
退職給付に係る資産	－	306
その他	5,372	5,595
貸倒引当金	△45	△51
投資その他の資産合計	20,286	22,165
固定資産合計	65,901	72,027
資産合計	99,185	108,116

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,604	8,775
短期借入金	15,569	9,646
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	634	1,112
未払法人税等	663	1,057
未払消費税等	189	132
未払費用	1,650	1,568
賞与引当金	1,225	1,199
役員賞与引当金	1	－
災害損失引当金	17	－
その他	710	589
流動負債合計	29,295	24,111
固定負債		
社債	115	5,086
長期借入金	7,020	12,492
繰延税金負債	2,416	2,854
退職給付引当金	126	－
役員退職慰労引当金	8	11
退職給付に係る負債	－	105
資産除去債務	582	605
その他	779	864
固定負債合計	11,049	22,019
負債合計	40,344	46,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	41,538	43,932
自己株式	△2,467	△2,474
株主資本合計	56,036	58,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,999	3,789
為替換算調整勘定	△281	△178
退職給付に係る調整累計額	－	△136
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,473
少数株主持分	86	87
純資産合計	58,841	61,985
負債純資産合計	99,185	108,116

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	86,164	89,486
営業原価	78,786	81,822
営業総利益	7,377	7,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	564	557
給料及び手当	1,183	1,201
賞与	280	257
役員賞与引当金繰入額	1	－
退職給付費用	63	50
役員退職慰労引当金繰入額	5	9
租税公課	53	52
減価償却費	180	130
貸倒引当金繰入額	10	12
その他	1,106	1,102
販売費及び一般管理費合計	3,449	3,374
営業利益	3,928	4,289
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	256	322
持分法による投資利益	191	232
雑収入	338	187
営業外収益合計	799	756
営業外費用		
支払利息	262	255
雑支出	69	91
営業外費用合計	331	346
経常利益	4,396	4,699
特別利益		
固定資産売却益	120	70
負ののれん発生益	18	129
補助金収入	83	60
特別利益合計	222	260
特別損失		
固定資産除売却損	152	72
投資有価証券評価損	236	－
減損損失	30	3
固定資産圧縮損	74	60
その他	9	―
特別損失合計	502	136
税金等調整前当期純利益	4,116	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,571
法人税等調整額	180	127
法人税等合計	1,563	1,698
少数株主損益調整前当期純利益	2,552	3,124
少数株主利益	10	1
当期純利益	2,542	3,123

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,552	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	778
為替換算調整勘定	46	102
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	1,521	892
包括利益	4,073	4,017
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,063	4,015
少数株主に係る包括利益	10	1

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,848	39,792	△2,465	54,292
当期変動額					
連結範囲の変動			△65		△65
剰余金の配当			△729		△729
当期純利益			2,542		2,542
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	―	△0	1,746	△2	1,744
当期末残高	9,117	7,848	41,538	△2,467	56,036

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525	△328	－	1,196	81	55,569
当期変動額						
連結範囲の変動				－		△65
剰余金の配当				－		△729
当期純利益				－		2,542
自己株式の処分				－		0
自己株式の取得				－		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	46	－	1,521	5	1,526
当期変動額合計	1,474	46	－	1,521	5	3,271
当期末残高	2,999	△281	－	2,717	86	58,841

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,848	41,538	△2,467	56,036
当期変動額					
連結範囲の変動					－
剰余金の配当			△729		△729
当期純利益			3,123		3,123
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	0	2,393	△6	2,387
当期末残高	9,117	7,848	43,932	△2,474	58,424

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,999	△281	－	2,717	86	58,841
当期変動額						
連結範囲の変動				－		－
剰余金の配当				－		△729
当期純利益				－		3,123
自己株式の処分				－		0
自己株式の取得				－		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	102	△136	755	1	756
当期変動額合計	789	102	△136	755	1	3,143
当期末残高	3,789	△178	△136	3,473	87	61,985

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,116	4,823
減価償却費	2,887	3,025
のれん償却額	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△391	△126
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△25
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△517
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	105
受取利息及び受取配当金	△269	△336
支払利息	262	255
持分法による投資損益（△は益）	△191	△232
固定資産除売却損益（△は益）	31	1
投資有価証券評価損益（△は益）	236	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,363	△1,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	9	△14
仕入債務の増減額（△は減少）	△473	140
未払消費税等の増減額（△は減少）	△227	△149
負ののれん発生益	△18	△129
前払年金費用の増減額（△は増加）	△202	208
固定資産圧縮損	74	60
補助金収入	△83	△60
その他	△193	△150
小計	6,965	5,249
利息及び配当金の受取額	295	363
利息の支払額	△266	△251
法人税等の支払額	△1,867	△1,187
補助金の受取額	83	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,626	△6,371
有形固定資産の売却による収入	164	84
無形固定資産の取得による支出	△52	△135
投資有価証券の取得による支出	△789	△143
短期貸付金の回収による収入	30	45
その他投資の増加による支出	△493	△627
その他投資の減少による収入	314	391
貸付けによる支出	△75	△56
その他	△586	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	△6,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	380
短期借入金の返済による支出	△55	△1,429
長期借入れによる収入	1,082	6,820
長期借入金の返済による支出	△1,277	△6,222
社債の発行による収入	－	5,000
社債の償還による支出	△29	△29
配当金の支払額	△729	△729
その他	△212	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	3,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	13,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	892	－
現金及び現金同等物の期末残高	13,679	14,688

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　23社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫㈱
丸全水戸運輸㈱
丸全北海道運輸㈱
マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド
丸全京浜物流㈱
丸全中部物流㈱
丸全関西物流㈱
丸全川崎物流㈱
丸全鹿島物流㈱
昭和物流㈱
昭和アルミサービス㈱
ＳＡＳロジスティックス㈱
㈱スマイルライン
丸全京葉物流㈱
丸全港運㈱
丸全流通サービス㈱
丸全茨城流通㈱
丸全九州運輸㈱
武州運輸倉庫㈱
丸全関西流通㈱
丸全中部流通㈱
丸全トランスパック㈱
鹿島タンクターミナル㈱

（２）主要な非連結子会社の名称等

丸全川崎運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数　　2社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭㈱
丸全商事㈱

（２）主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司
丸全川崎運輸㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(１)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(２)重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～65年

機械及び装置　　２～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(３)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(４)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これらの会計基準等適用により退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が306百万円計上、退職給付に係る負債が105百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が136百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
建物及び構築物	456百万円	（　456百万円）	1,752百万円	（1,752百万円）
機械装置	－	（　－　）	285	（　285　）
土地	861	（　861　）	3,072	（1,525　）
計	1,317	（1,317　）	5,110	（3,562　）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
１年内返済予定の長期借入金	498百万円	（　498百万円）	896百万円	（　684百万円）
長期借入金	1,962	（1,962　）	3,776	（3,147　）
計	2,460	（2,460　）	4,673	（3,832　）

上記のうち、（　）内書は港湾運送事業、道路交通事業財団抵当権及び工場財団抵当権並びに当該債務を示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,376百万円	2,593百万円
その他（出資金）	315	315

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
㈱ワールド流通センター	466百万円	㈱ワールド流通センター	360百万円
青海流通センター㈱	46	青海流通センター㈱	32
計	513	計	393

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	73百万円	64百万円

５　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	440百万円	400百万円
借入実行残高	200	180
差引額	240	220

※６　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
のれん	1百万円	－百万円
負ののれん	1	－

※７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	117百万円	－百万円

※８　国庫補助金等による圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について60百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	74百万円	74百万円
機械装置	－	60

（連結損益計算書関係）

※１　営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
賞与引当金繰入額	1,101百万円	1,083百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械及び装置	57百万円	4百万円
車両	62	65
その他	0	－
計	120	70

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	59百万円	6百万円
機械及び装置	8	30
車両	0	1
工具、器具及び備品	0	0
撤去費	77	32
その他	5	1
計	152	72

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
北海道苫小牧市	事業用資産	土地
千葉県松戸市	遊休資産	機械及び装置
栃木県那須市	遊休資産	土地
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

（遊休資産）

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置15百万円、土地２百万円及び電話加入権０百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等により、機械及び装置、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（３百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権３百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,979百万円	1,174百万円
組替調整額	236	―
税効果調整前	2,216	1,174
税効果額	754	396
その他有価証券評価差額金	1,461	778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46	102
為替換算調整勘定	46	102
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	1,521	892

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	8,700	8	0	8,707
合計	8,700	8	0	8,707

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り８千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	364	4.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	8,707	20	0	8,727
合計	8,707	20	0	8,727

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り20千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	364	4.0	平成25年９月30日	平成25年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	6,180百万円	6,088百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	6,499	8,099
流動資産のその他に含まれる運用期間が３ヶ月以内の信託受益権	1,000	500
現金及び現金同等物	13,679	14,688

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業（注）４	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,789	14,372	83,162	3,001	86,164	－	86,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	437	437	(437)	－
計	68,789	14,372	83,162	3,439	86,602	(437)	86,164
セグメント利益	2,505	893	3,399	528	3,928	－	3,928
セグメント資産	57,831	6,342	64,173	3,252	67,426	31,759	99,185
その他の項目							
減価償却費	2,339	288	2,627	259	2,887	－	2,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,593	295	4,888	41	4,930	－	4,930

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額31,759百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

４．鹿島タンクターミナル㈱は、平成24年10月１日より事業を開始し、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度のセグメントの資産の金額は、「物流事業」において2,343百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,595	13,983	86,578	2,907	89,486	－	89,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	448	448	(448)	－
計	72,595	13,983	86,578	3,355	89,934	(448)	89,486
セグメント利益	2,832	934	3,766	522	4,289	－	4,289
セグメント資産	63,537	6,934	70,471	3,363	73,834	34,281	108,116
その他の項目							
減価償却費	2,602	210	2,813	212	3,025	－	3,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,756	122	6,879	316	7,195	－	7,195

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△448百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額34,281百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	30	－	－	－	30

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	3	－	－	－	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	1	－	－	－	1

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	1	－	－	－	1

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	－	－	－	－	－

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

平成24年12月、連結子会社である武州運輸倉庫㈱についての株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益18百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

物流事業において、平成25年11月に連結子会社である丸全京葉物流㈱が、ＭＳＣロジスティクス東日本㈱茂原営業所の事業譲渡を受けたことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益129百万円を特別利益として計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	656円37銭	691円63銭
１株当たり当期純利益金額	28円40銭	34円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	34円32銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,542	3,123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,542	3,123
期中平均株式数（千株）	89,518	89,503
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	△19
（うち事務手数料（税額相当額控除後）（百万円））	（―）	（△19）
普通株式増加数（千株）	―	928
（うち転換社債（千株））	（―）	（928）

３．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、１円53銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740	2,856
受取手形	801	995
営業未収入金	14,157	15,563
有価証券	6,499	8,099
貯蔵品	81	95
前払費用	298	349
繰延税金資産	367	362
短期貸付金	947	915
未収入金	132	230
仮払金	13	22
立替金	597	638
信託受益権	1,500	500
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	28,112	30,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,758	19,613
構築物（純額）	969	1,026
機械及び装置（純額）	1,558	1,891
車両（純額）	191	260
工具、器具及び備品（純額）	24	26
土地	16,747	17,135
リース資産（純額）	92	62
建設仮勘定	846	1,362
有形固定資産合計	37,188	41,379
無形固定資産		
借地権	415	415
商標権	1	0
電話加入権	11	9
施設利用権	19	19
ソフトウエア	258	244
リース資産	21	6
ソフトウエア仮勘定	1	20
無形固定資産合計	729	716

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	11,520	12,793
関係会社株式	4,297	4,297
出資金	26	28
関係会社出資金	315	315
長期貸付金	421	447
長期前払費用	114	90
前払年金費用	181	483
差入保証金	1,557	1,560
有期年金保険	2,680	2,899
その他	129	139
貸倒引当金	△121	△128
投資その他の資産合計	21,123	22,928
固定資産合計	59,041	65,024
資産合計	87,154	95,627
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,126	8,215
短期借入金	8,817	7,817
1年内返済予定の長期借入金	5,748	783
1年内償還予定の社債	29	29
リース債務	48	32
未払金	453	901
未払費用	756	706
未払法人税等	531	827
未払消費税等	56	－
預り金	193	150
前受収益	117	117
賞与引当金	662	649
災害損失引当金	17	－
流動負債合計	25,558	20,230
固定負債		
社債	115	5,086
長期借入金	5,312	11,152
リース債務	66	37
繰延税金負債	2,366	2,821
長期未払金	68	68
資産除去債務	459	472
その他	250	263
固定負債合計	8,639	19,903
負債合計	34,197	40,133

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,518	1,479
退職給与積立金	300	300
別途積立金	29,293	30,693
繰越利益剰余金	2,232	2,650
利益剰余金合計	35,001	36,781
自己株式	△1,873	△1,879
株主資本合計	50,090	51,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,866	3,630
評価・換算差額等合計	2,866	3,630
純資産合計	52,956	55,494
負債純資産合計	87,154	95,627

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	71,348	74,193
営業原価	65,829	68,538
営業総利益	5,518	5,655
販売費及び一般管理費	2,148	2,067
営業利益	3,369	3,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	352	437
雑収入	263	131
営業外収益合計	615	569
営業外費用		
支払利息	215	199
貸倒引当金繰入額	57	－
雑損失	19	61
営業外費用合計	292	260
経常利益	3,693	3,896
特別利益		
固定資産売却益	70	16
補助金収入	83	60
特別利益合計	153	76
特別損失		
固定資産除売却損	151	69
投資有価証券評価損	236	－
減損損失	16	2
固定資産圧縮損	74	60
その他	9	－
特別損失合計	487	132
税引前当期純利益	3,359	3,840
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,250
法人税等調整額	194	80
当期純利益	2,064	2,509

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,565	300	28,093	2,049	33,666	△1,871	48,757
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				－		△47			47	－		－
剰余金の配当				－					△729	△729		△729
別途積立金の積立				－				1,200	△1,200	－		－
自己株式の処分			△0	△0						－	0	0
自己株式の取得				－						－	△2	△2
当期純利益				－					2,064	2,064		2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－						－		－
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△47	－	1,200	182	1,334	△2	1,332
当期末残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,518	300	29,293	2,232	35,001	△1,873	50,090

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445	1,445	50,202
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		－	－
剰余金の配当		－	△729
別途積立金の積立		－	－
自己株式の処分		－	0
自己株式の取得		－	△2
当期純利益		－	2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,421	1,421	1,421
当期変動額合計	1,421	1,421	2,754
当期末残高	2,866	2,866	52,956

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,518	300	29,293	2,232	35,001	△1,873	50,090
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				－		△38			38	－		－
剰余金の配当				－					△729	△729		△729
別途積立金の積立				－				1,400	△1,400	－		－
自己株式の処分			0	0						－	0	0
自己株式の取得				－						－	△6	△6
当期純利益				－					2,509	2,509		2,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－						－		－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△38	－	1,400	418	1,780	△6	1,773
当期末残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,650	36,781	△1,879	51,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,866	2,866	52,956
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		－	－
剰余金の配当		－	△729
別途積立金の積立		－	－
自己株式の処分		－	0
自己株式の取得		－	△6
当期純利益		－	2,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	763	763
当期変動額合計	763	763	2,537
当期末残高	3,630	3,630	55,494

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　村田　安通（現　顧問）

・退任予定取締役

取締役　髙田　　清（丸全商事株式会社　代表取締役社長就任予定）
取締役　木下　　勇（丸十運輸倉庫株式会社　代表取締役副社長就任予定）
取締役　鈴木　晴夫（昭和物流株式会社　代表取締役社長就任予定）
取締役　今村　哲三（昭和アルミサービス株式会社　代表取締役社長就任予定）

③ 異動予定日

平成26年６月26日